

年 月 日

菊池市長 様

住 所

(法人にあっては、その主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあっては、その名称及び代表者の職氏名)

固定資産税課税免除申請書

固定資産税の課税免除の適用を受けたいので、菊池市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例施行規則第 2 条第 1 項の規定により申請します。

課税免除を受けようとする資産等	適用事業の用に供した家屋	所 在 地	家屋番号	種類	構造	床面積		取得年月日	取 得 価 額
						㎡			円
						㎡			円
									小計①
	上記家屋の敷地である土地	所 在 地	地 番	地目	地 積	取得年月日		家屋の建設着手年月日	取 得 価 額
					㎡				円
					㎡				円
	適用事業の用に供した償却資産	種 類	名 称			数量	耐用年数	取得年月日	取 得 価 額
							年		円
							年		円
							年		円
									小計②
									合計 (①+②)
事業所等	事 業 所 等 の 名 称								
	事 業 所 等 の 所 在 地								
	事 業 の 種 類								
	青 色 申 告 の 承 認 の 有 無			有 無					
	上記資産を事業の用に供した日			年 月 日					
	この申請に応答する担当者及び電話番号								

【留意事項】

1. 添付書類

- (1) 登記簿抄本（又は履歴事項全部証明書）
- (2) 所得税青色決算申告書（個人の場合）又は法人税法施行規則別表16表（法人の場合）
※特別償却をしなかった場合、その理由書も添付する。
- (3) 償却資産申告書又は固定資産台帳
- (4) 家屋の平面図（設備平面図を含む）、償却資産の配置図及び敷地である土地における家屋の配置が分かる図面
- (5) 土地売買契約書、工事請負契約書及び登記事項証明書
- (6) その他必要と認める書類（適用事業の用に供した日を明らかにする書類等）

2. 「事業の種類」の記入方法

各業種ごとに下表を参照してご記入ください。

製造業	日本標準産業分類統計基準として定められたものの大分類の区分で製造業に属するもの
情報サービス業等	①情報サービス業 ②インターネット付随サービス業 ③次に掲げる業務（情報通信の技術を利用する方法により行うものに限る）及び当該業務により得られた情報の整理又は分析の業務に係る事業 イ 商品、権利若しくは役務に関する説明若しくは相談又は商品若しくは権利の売買契約若しくは役務を有償で提供する契約についての申込み、申込みの受付若しくは締結若しくはこれらの契約の申込み若しくは締結の勧誘の業務 ロ 新商品の開発、販売計画の作成等に必要な基礎資料を得るためにする市場等に関する調査の業務
農林水産物等販売業	産業振興促進区域（旭志地域）内において生産された農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若しくは調理をしたものを店舗において主に他の地域の者に販売することを目的とする事業
旅館業	旅館業法第2条に規定する旅館・ホテル営業、簡易宿所営業（下宿営業を除く）